

(4) 市税以外の款別収入の状況

市税以外の款別収入の状況は、以下のとおりである。

【2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	341,000,000	349,950,167	349,950,167	0	0	100.0
1 8 年 度	754,000,000	751,029,331	751,029,331	0	0	100.0
比 較 増 減	-413,000,000	-401,079,164	-401,079,164	0	0	0.0
増 減 率	-54.8	-53.4	-53.4	—	—	—

地方譲与税の収入済額は349,950,167円で、前年度と比較して401,079,164円(53.4%)の減である。この主な要因は、平成16年度に創設され、平成18年度まで税源移譲された所得譲与税が終了したことによるものである。

【3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	25,000,000	22,303,000	22,303,000	0	0	100.0
1 8 年 度	16,000,000	17,758,000	17,758,000	0	0	100.0
比 較 増 減	9,000,000	4,545,000	4,545,000	0	0	0.0
増 減 率	56.3	25.6	25.6	—	—	—

利子割交付金の収入済額は22,303,000円で、前年度と比較して4,545,000円(25.6%)の増である。

【4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	18,000,000	15,114,000	15,114,000	0	0	100.0
1 8 年 度	8,000,000	11,276,000	11,276,000	0	0	100.0
比 較 増 減	10,000,000	3,838,000	3,838,000	0	0	0.0
増 減 率	125.0	34.0	34.0	—	—	—

配当割交付金の収入済額は15,114,000円で、前年度と比較して3,838,000円(34.0%)の増である。

【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	7,000,000	6,664,000	6,664,000	0	0	100.0
1 8 年 度	15,000,000	6,664,000	6,664,000	0	0	100.0
比 較 増 減	-8,000,000	0	0	0	0	0.0
増 減 率	-53.3	0.0	0.0	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は6,664,000円で、前年度同額である。

【6款 地方消費税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	602,000,000	601,630,000	601,630,000	0	0	100.0
1 8 年 度	613,000,000	613,763,000	613,763,000	0	0	100.0
比 較 増 減	-11,000,000	-12,133,000	-12,133,000	0	0	0.0
増 減 率	-1.8	-2.0	-2.0	—	—	—

地方消費税交付金の収入済額は601,630,000円で、前年度と比較して12,133,000円（2.0%）の減である。

【7款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	150,000	40,086	40,086	0	0	100.0
1 8 年 度	190,000	228,447	228,447	0	0	100.0
比 較 増 減	-40,000	-188,361	-188,361	0	0	0.0
増 減 率	-21.1	-82.5	-82.5	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は40,086円で、前年度と比較して188,361円（82.5%）の減である。

【8款 自動車取得税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	91,000,000	92,979,000	92,979,000	0	0	100.0
1 8 年 度	104,000,000	105,024,000	105,024,000	0	0	100.0
比 較 増 減	-13,000,000	-12,045,000	-12,045,000	0	0	0.0
増 減 率	-12.5	-11.5	-11.5	—	—	—

自動車取得税交付金の収入済額は92,979,000円で、前年度と比較して12,045,000円（11.5%）の減である。

【9款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	41,001,000	41,001,000	41,001,000	0	0	100.0
1 8 年 度	134,722,000	134,722,000	134,722,000	0	0	100.0
比 較 増 減	-93,721,000	-93,721,000	-93,721,000	0	0	0.0
増 減 率	-69.6	-69.6	-69.6	—	—	—

地方特例交付金の収入済額は41,001,000円で、前年度と比較して93,721,000円（69.6%）の減である。この主な要因は、個人市民税において税源移譲などの税制改正が行われたことに伴い、税収が増となったことによるものである。

※ 地方特例交付金（特別交付金）とは

長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通じた恒久的減税で生ずる地方税減収額の一部を補てんするために、平成11年の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」（地方特例交付金法）により、創設された交付金である。

【10款 地方交付税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	7,675,046,000	7,675,046,000	7,675,046,000	0	0	100.0
1 8 年 度	7,952,923,000	7,952,923,000	7,952,923,000	0	0	100.0
比 較 増 減	-277,877,000	-277,877,000	-277,877,000	0	0	0.0
増 減 率	-3.5	-3.5	-3.5	—	—	—

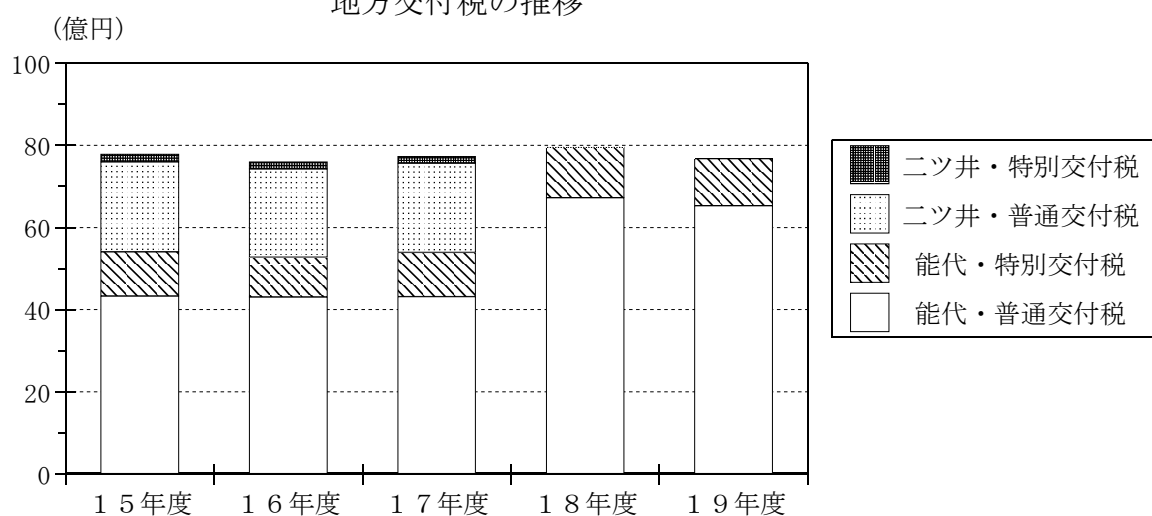
地方交付税の収入済額は7,675,046,000円で、前年度と比較して277,877,000円（3.5%）の減で、この主な要因は、合併に関する経費等の減や対前年比全国ベースで1.8%の減に伴い本市でも減となったものである。

地方交付税の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度
普 通 交 付 税	能 代 市	4,328,033	4,301,780	4,315,552	6,719,499	6,522,767
	二ツ井町	2,187,597	2,153,422	2,179,378		
	計	6,515,630	6,455,202	6,494,930		
特 別 交 付 税	能 代 市	1,080,277	972,171	1,072,099	1,233,424	1,152,279
	二ツ井町	186,086	167,952	163,527		
	計	1,266,363	1,140,123	1,235,626		
合 計	能 代 市	5,408,310	5,273,951	5,387,651	7,952,923	7,675,046
	二ツ井町	2,373,683	2,321,374	2,342,905		
	計	7,781,993	7,595,325	7,730,556		
前 年 度 比 較		-585,110	-186,668	135,231	222,367	-277,877
増 減 率		-7.0	-2.4	1.8	2.9	-3.5

地方交付税の推移



【 1 1 款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	14,000,000	13,380,000	13,380,000	0	0	100.0
1 8 年 度	14,000,000	13,943,000	13,943,000	0	0	100.0
比 較 増 減	0	-563,000	-563,000	0	0	0.0
増 減 率	0.0	-4.0	-4.0	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額13,380,000円で、前年度と比較して563,000円（4.0%）の減である。

【 1 2 款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	138,971,000	157,328,673	144,678,972	0	12,649,701	92.0
1 8 年 度	138,573,000	156,351,707	146,541,907	0	9,809,800	93.7
比 較 増 減	398,000	976,966	-1,862,935	0	2,839,901	-1.7
増 減 率	0.3	0.6	-1.3	—	28.9	—

分担金及び負担金の収入済額は144,678,972円で、前年度と比較して1,862,935円（1.3%）の減である。収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
負担金	老人福祉施設入所負担金	18,753,790
	保育所入所負担金	114,035,036
	保育所入所負担金（滞納繰越分）	501,265

(保育所入所負担金)

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	126,859,926	114,536,301	0	12,323,625	90.3
1 8 年 度	127,510,700	118,051,976	0	9,458,724	92.6
比 較 増 減	-650,774	-3,515,675	0	2,864,901	-2.3
増 減 率	-0.5	-3.0	—	30.3	—

分担金及び負担金の中で、最も金額が大きい保育所入所負担金について見ると、収入済額は114,536,301円で、前年度に比較し3,515,675円（3.0%）の減となっている。収入未済額は12,323,625円で、前年度と比較して、2,864,901円（30.3%）の増、収入率は（90.3%）で前年度と比較して2.3ポイントの減となっている。

【13款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
19年度	457,992,000	465,074,697	439,672,735	0	25,401,962	94.5
18年度	464,272,000	476,799,962	455,856,815	0	20,943,147	95.6
比較増減	-6,280,000	-11,725,265	-16,184,080	0	4,458,815	-1.1
増減率	-1.4	-2.5	-3.6	—	21.3	—

使用料及び手数料の収入済額は439,672,735円で、前年度と比較して16,184,080円（3.6%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支出科目	決算額
使用料	保健センター使用料	20,194,740
	道路占用料	31,644,737
	市営住宅家賃（現年度分）	107,983,114
	市営住宅家賃（滞納繰越分）	2,910,278
	商業高校授業料	56,992,800
	文化会館使用料	16,836,260
手数料	戸籍手数料	10,746,600
	一般廃棄物処理手数料	42,136,890
証紙収入	家庭系廃棄物処理手数料	70,463,240

市営住宅家賃

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9年度	現 年 度 分	114,984,560	107,983,114	0	7,001,446	93.9
	滞納繰越分	19,595,662	2,910,278	0	16,685,384	14.9
	計	134,580,222	110,893,392	0	23,686,830	82.4
1 8年度	現 年 度 分	117,346,140	109,523,753	0	7,822,387	93.3
	滞納繰越分	15,325,697	3,552,422	0	11,773,275	23.2
	計	132,671,837	113,076,175	0	19,595,662	85.2
比 較 増 減		1,908,385	-2,182,783	0	4,091,168	-2.8
増 減 率		1.4	-1.9	0	20.9	-

市営住宅駐車場使用料

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9年度	現 年 度 分	8,506,440	7,964,790	0	541,650	93.6
	滞納繰越分	1,225,120	191,130	0	1,033,990	15.6
	計	9,731,560	8,155,920	0	1,575,640	83.8
1 8年度	現 年 度 分	8,607,610	8,057,830	0	549,780	93.6
	滞納繰越分	951,270	274,360	0	676,910	28.8
	計	9,558,880	8,332,190	0	1,226,690	87.2
比 較 増 減		172,680	-176,270	0	348,950	-3.4
増 減 率		1.8	-2.1	0	28.4	-

【14款 国庫支出金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
19年度	2,617,253,000	2,572,976,611	2,490,343,611	0	82,633,000	96.8
18年度	2,557,333,000	2,537,485,376	2,202,401,376	0	335,084,000	86.8
比較増減	59,920,000	35,491,235	287,942,235	0	-252,451,000	10.0
増減率	2.3	1.4	13.1	—	-75.3	—

国庫支出金の収入済額は2,490,343,611円で、前年度と比較して287,942,235円（13.1%）の増である。この主な要因は、繰越明許費として19年度へ繰り越した合併補助事業等の事業費のうち特定財源が収入となったためである。

国庫支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
		19年度	18年度		
負 担 金	民 生 費	1,811,934,431	1,752,206,765	59,727,666	3.4
	衛 生 費	8,319,991	6,575,679	1,744,312	26.5
	災 害 復 旧 費	11,054,000	55,665,000	-44,611,000	-80.1
	計	1,831,308,422	1,814,447,444	16,860,978	0.9
補 助 金	総 務 費	52,504,000	0	52,504,000	皆増
	民 生 費	143,894,000	79,859,750	64,034,250	80.2
	衛 生 費	35,003,000	0	35,003,000	皆増
	農 林 水 産 業 費	709,000	0	709,000	皆増
	土 木 費	247,394,000	252,900,000	-5,506,000	-2.2
	消 防 費	25,827,000	0	25,827,000	皆増
	教 育 費	101,666,000	31,068,000	70,598,000	227.2
	計	606,997,000	363,827,750	243,169,250	66.8
委 託 金	総 務 費	31,959,937	1,332,928	30,627,009	2,297.7
	民 生 費	14,551,142	16,903,454	-2,352,312	-13.9
	土 木 費	2,719,500	2,730,000	-10,500	-0.4
	教 育 費	2,807,610	3,159,800	-352,190	-11.1
	計	52,038,189	24,126,182	27,912,007	115.7
合 計		2,490,343,611	2,202,401,376	287,942,235	13.1

※19年度収入済額の補助金のうち総務費・衛生費・消防費は、繰越明許費による合併補助金のみ
の額である。

国庫支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
国庫負担金	特別障害者手当等給付費負担金	20,381,235
	国民健康保険保険基盤安定負担金	25,923,730
	介護給付費負担金	255,265,153
	訓練等給付費負担金（障害者自立支援）	32,326,879
	自立支援医療費負担金（障害者医療費）	18,178,000
	保育所運営費国庫負担金	185,654,740
	児童手当負担金	158,818,665
	児童扶養手当負担金	92,449,783
	生活保護費負担金	1,011,543,000
	公共土木施設災害復旧費負担金	11,054,000
国庫補助金	次世代育成支援対策交付金	36,007,000
	次世代育成支援対策施設整備交付金	32,479,000
	電源立地地域対策交付金	36,547,000
	循環型社会形成推進交付金	16,967,000
	地方道路整備臨時交付金	98,150,000
	除雪車購入費補助金（合併補助金）	24,412,000
	檜山川運河改修事業費補助金	13,177,000
	都市公園整備事業費補助金	57,700,000
	能代河畔公園整備事業費補助金	30,100,000
	第四小学校基本設計委託費補助金（合併補助金）	20,580,000
	二ツ井統合小学校基本設計委託費補助金 （合併補助金）	17,514,000
	教育用コンピュータ整備事業費補助金 （合併補助金）	12,190,000
	幼稚園就園奨励費補助金	14,959,000
	陸上競技場整備事業費補助金（合併補助金）	17,026,000
	消防団員活動服等統一事業費補助金（合併補助金）	10,960,000
	I P 電話設置事業費補助金（合併補助金）	29,526,000
	ごみ収集処理体制整備事業費補助金 （合併補助金）	19,093,000
国庫委託金	参議院議員選挙費委託金	30,462,817
	国民年金事務委託金	14,384,018

【15款 県支出金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	1,390,720,000	1,371,227,321	1,370,347,321	0	880,000	99.9
1 8 年 度	1,190,914,000	1,195,149,400	1,189,252,400	0	5,897,000	99.5
比 較 増 減	199,806,000	176,077,921	181,094,921	0	-5,017,000	0.4
増 減 率	16.8	14.7	15.2	—	-85.1	—

県支出金の収入済額は1,370,347,321円で、前年度と比較して181,094,921円（15.2%）の増である。この主な要因は、民生費負担金で114,134,215円（24.7%）の増となっており、負担金全体でも115,083,713円（24.4%）の増となっているほか、総務費委託金で66,452,792円（104.6%）の増で、委託金全体でも63,034,142円（76.5%）の増となったことによるものである。

収入未済額880,000円は、浄化槽設置整備事業費を繰越明許費として翌年度へ繰越したことによるものである。

県支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
		1 9 年 度	1 8 年 度		
負 担 金	総 務 費	1,239,000	—	1,239,000	皆増
	民 生 費	576,797,247	462,663,032	114,134,215	24.7
	衛 生 費	7,956,219	8,245,721	-289,502	-3.5
	計	585,992,466	470,908,753	115,083,713	24.4
補 助 金	総 務 費	119,148,000	87,177,000	31,971,000	36.7
	民 生 費	328,977,147	320,811,041	8,166,106	2.5
	衛 生 費	4,483,000	7,008,000	-2,525,000	-36.0
	労 働 費	—	150,000	-150,000	皆減
	農 林 水 産 業 費	111,095,132	148,403,568	-37,308,436	-25.1
	商 工 費	17,984,500	14,771,000	3,213,500	21.8
	土 木 費	15,495,000	16,664,000	-1,169,000	-7.0
	教 育 費	41,748,077	40,969,181	778,896	1.9
	計	638,930,856	635,953,790	2,977,066	0.5
委 託 金	総 務 費	130,012,179	63,559,387	66,452,792	104.6
	民 生 費	106,000	141,900	-35,900	-25.3
	衛 生 費	1,912,000	2,130,000	-218,000	-10.2
	農 林 水 産 業 費	8,022,500	8,607,000	-584,500	-6.8
	商 工 費	2,699,000	5,298,250	-2,599,250	-49.1
	土 木 費	1,850,000	1,846,000	4,000	0.2
	教 育 費	822,320	807,320	15,000	1.9
	計	145,423,999	82,389,857	63,034,142	76.5
合 計		1,370,347,321	1,189,252,400	181,094,921	15.2

県支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	193,637,855
	介護給付費負担金	119,787,248
	訓練等給付費負担金（障害者自立支援）	13,006,580
	保育所運営費県費負担金	92,827,370
	児童手当負担金	99,445,665
	生活保護費負担金	36,492,573
県補助金	合併市町村特例交付金	80,000,000
	第62回国民体育大会会場地市町村運営交付金	34,042,000
	福祉医療費補助金	198,504,390
	障害者自立支援臨時対策事業費補助金	15,669,000
	すこやか子育て支援事業費補助金（乳児養育支援金）	16,920,000
	すこやか子育て支援事業費補助金（保育所）	51,665,117
	目指せ“元気な担い手”農業夢プラン応援事業費補助金	29,286,000
	流域育成林整備事業費補助金	28,890,000
	保全松林健全化整備事業費補助金	11,923,116
	生活バス路線等維持費補助金	11,390,000
	循環型社会形成推進交付金	15,272,000
	すこやか子育て支援事業費補助金（幼稚園）	29,131,284
県委託金	個人県民税徴収委託金	100,470,463
	県議会議員選挙委託金	21,272,148

【16款 財産収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
19年度	38,970,000	40,365,660	39,522,828	0	842,832	97.9
18年度	32,490,000	32,803,214	31,867,936	0	935,278	97.1
比較増減	6,480,000	7,562,446	7,654,892	0	-92,446	0.8
増減率	19.9	23.1	24.0	—	-9.9	—

財産収入の収入済額は39,522,828円で、前年度と比較して7,654,892円（24.0%）の増である。

財産収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
財産運用収入	貸地料（現年度分）	12,044,888

【17款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	4,398,000	4,467,674	4,467,674	0	0	100.0
1 8 年 度	820,000	7,748,108	7,748,108	0	0	100.0
比 較 増 減	3,578,000	-3,280,434	-3,280,434	0	0	0.0
増 減 率	436.3	-42.3	-42.3	—	—	—

寄附金の収入済額は4,467,674円で、前年度と比較して3,280,434円（42.3%）の減である。

寄附金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
寄附金	福祉基金寄附金	1,140,000
	奨学基金寄附金	1,950,000
	図書購入費寄附金	1,000,000

【18款 繰入金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	642,327,000	641,571,862	641,571,862	0	0	100.0
1 8 年 度	401,312,000	399,168,651	399,168,651	0	0	100.0
比 較 増 減	241,015,000	242,403,211	242,403,211	0	0	0.0
増 減 率	60.1	60.7	60.7	—	—	—

繰入金の収入済額は641,571,862円で、前年度と比較して242,403,211円（60.7%）の増である。この主な要因は、財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	1 9 年 度	1 8 年 度		
財 政 調 整 基 金	574,828,000	288,465,000	286,363,000	99.3
土 地 開 発 基 金	—	61,836,777	-61,836,777	皆減
福 祉 基 金	2,140,700	2,370,600	-229,900	-9.7
災 害 救 助 基 金	420,000	451,000	-31,000	-6.9
消 防 団 員 罹 災 給 与 基 金	215,000	—	215,000	皆増
奨 学 基 金	30,611,000	32,136,000	-1,525,000	-4.7
計	608,214,700	385,259,377	222,955,323	57.9

【19款 繰越金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	447,930,064	447,930,069	447,930,069	0	0	100.0
1 8 年 度	356,230,000	356,230,029	356,230,029	0	0	100.0
比 較 増 減	91,700,064	91,700,040	91,700,040	0	0	0.0
増 減 率	25.7	25.7	25.7	—	—	—

【20款 諸収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	564,650,000	623,631,533	595,115,940	0	28,515,593	95.4
1 8 年 度	547,132,000	611,583,537	584,019,588	0	27,563,949	95.5
比 較 増 減	17,518,000	12,047,996	11,096,352	0	951,644	-0.1
増 減 率	3.2	2.0	1.9	—	3.5	—

諸収入の収入済額は595,115,940円で、前年度と比較して11,096,352円（1.9%）の増である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	1 9 年 度	1 8 年 度		
総務費貸付金元利収入	31,355,392	27,905,082	3,450,310	12.4
民生費貸付金元利収入	13,565,329	28,050,216	-14,484,887	-51.6
商工費貸付金元利収入	320,957,363	300,593,417	20,363,946	6.8
教育費貸付金元利収入	22,899,400	19,955,957	2,943,443	14.7
計	388,777,484	376,504,672	12,272,812	3.3

諸収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
貸付金元利収入	地域総合整備資金貸付金返還金（元金分）	21,826,000
	中小企業融資斡旋預託金元利収入	300,957,363
	中小企業機械類設備資金融資斡旋預託金元利収入	20,000,000
	奨学金貸付金返還金（元金分）現年分	22,551,800
受託事業収入	老人福祉施設受託金	20,262,439
雑入	（財）秋田県市町村振興協会助成金	39,139,427
	資源ごみ売払収入	28,883,332
	オータムジャンボ宝くじ交付金	10,638,877

【21款 市 債】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 9 年 度	2,964,589,000	2,694,489,000	2,694,489,000	0	0	100.0
1 8 年 度	2,735,000,000	2,257,100,000	2,257,100,000	0	0	100.0
比 較 増 減	229,589,000	437,389,000	437,389,000	0	0	0.0
増 減 率	8.4	19.4	19.4	—	—	—

市債の収入済額は2,694,489,000円で、前年度と比較して437,389,000円（19.4%）の増である。この主な要因は、教育債で二ツ井統合小学校建設事業債分が増となったためである。

市債の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	1 9 年 度	1 8 年 度		
総 務 債	599,700,000	505,100,000	94,600,000	18.7
民 生 債	17,889,000	—	17,889,000	皆増
農 林 水 産 債	139,500,000	147,200,000	-7,700,000	-5.2
土 木 費	496,500,000	355,400,000	141,100,000	39.7
消 防 債	—	26,500,000	-26,500,000	皆減
教 育 債	364,100,000	79,000,000	285,100,000	360.9
災 害 復 旧 債	8,800,000	27,700,000	-18,900,000	-68.2
公 営 企 業 債	411,600,000	374,000,000	37,600,000	10.1
市 民 税 減 税 補 て ん 債	—	52,900,000	-52,900,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	625,300,000	689,300,000	-64,000,000	-9.3
借 換 債	31,100,000	—	31,100,000	皆増
計	2,694,489,000	2,257,100,000	437,389,000	19.4

市債の収入済額の主なものは、次のとおりである（1億円以上）。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
市債	地域振興基金造成事業債	475,000,000
	防災行政無線整備事業債	121,600,000
	中川原地区整備事業債	135,800,000
	二ツ井統合小学校建設事業債	283,100,000
	浄水場整備事業（出資金）債	365,500,000
	臨時財政対策債	625,300,000